

報道関係者各位

老後の暮らし方に関する意識調査2025

日本労働組合総連合会(略称:連合、所在地:東京都千代田区、会長:芳野 友子)は、老後の生活や住まいに関する意識・実態を把握するために、「老後の暮らし方に関する意識調査2025」をインターネットリサーチにより2025年10月24日～10月27日の4日間で実施、全国の40歳以上の男女1,000名の有効サンプルを集計しました(調査協力機関:ネットエイジア株式会社)。

【調査結果のポイント】

《老後の住まいに関する意識》

- ◆ 「老後も、現在住んでいる市区町村で暮らし続けたい」71.3%、
町村居住者では 55.6%にとどまる(p.4)
- ◆ 自身に介護が必要になった場合の住まい選びの意向
「現在住んでいる自宅で暮らし続けたい」57.0%、「家族の判断に任せたい」17.6%、
「介護を受けられる施設に入居したい」15.8%、
「介護を受けやすい家に引っ越して、自宅でくらしたい」8.2%(p.9)

《現在の介護の実態》

- ◆ 要介護認定を受けている親の介護
要介護認定を受けている父親の介護では 40.6%、
要介護認定を受けている母親の介護では 47.2%が「携わることがある」と回答(p.11)
- ◆ 介護について不安を感じること
自分が介護される立場では「介護費用(利用者負担)が払えるか」、
父親の介護では「入居できる介護施設が見つかるか」、
母親の介護では「必要な介護サービスを受けられるか」が 1 位に(p.13)

《今後の介護に関する考え》

- ◆ 介護サービスの利用者負担の増加についての考え
1 位「家族の負担が増える懸念がある」
2 位「利用者が介護サービスの利用を控えざるを得ない懸念がある」
3 位「介護サービスの維持・確保のために仕方がない」(p.15)
- ◆ 介護ロボットの活用で介護職員の配置を減らすことについての考え
1 位「安全面で不安」2 位「きちんと介護してもらえないか不安」
3 位「介護人材がいないので仕方がない」(p.17)

◆老後の住まいに関する意識(p.4- p.10)

- ・「老後も、現在住んでいる市区町村で暮らし続けたい」71.3%、町村居住者では55.6%にとどまる
- ・現在住んでいる市区町村に暮らし続けたい理由 1位「住み慣れた地域である」2位「買い物が便利」
大都市居住者では「買い物が便利」「交通が便利」「医療体制が整備されている」が高い傾向
- ・自身に介護が必要になった場合の住まい選びの意向
「現在住んでいる自宅で暮らし続けたい」57.0%、「家族の判断に任せたい」17.6%、
「介護を受けられる施設に入居したい」15.8%、「介護を受けやすい家に引っ越して、自宅で暮らしたい」8.2%

◆現在の介護の実態(p.11- p.14)

- ・要介護認定を受けている親の介護 要介護認定を受けている父親の介護では40.6%、
要介護認定を受けている母親の介護では47.2%が「携わることがある」と回答
- ・要介護認定を受けている父親・母親がおり介護に携わることがある人の26.7%が
「家族の介護には毎日携わる」と回答、家族の介護の携わり方 1位「話し相手」2位「見守り」
- ・介護について不安を感じる事 自分が介護される立場では「介護費用(利用者負担)が払えるか」、
父親の介護では「入居できる介護施設が見つかるか」、
母親の介護では「必要な介護サービスを受けられるか」が1位に

◆今後の介護に関する考え(p.15- p.17)

- ・介護サービスの利用者負担の増加についての考え 1位「家族の負担が増える懸念がある」
2位「利用者が介護サービスの利用を控えざるを得ない懸念がある」
3位「介護サービスの維持・確保のために仕方がない」
- ・介護ロボットの活用で介護職員の配置を減らすことについての考え
1位「安全面で不安」2位「きちんと介護してもらえないか不安」3位「介護人材がいないので仕方がない」

調査に関するコメント

日本労働組合総連合会

総合政策推進局長

永井 幸子

介護保険制度の見直し議論が進む中、老後の暮らし方や介護についてどのように感じているか実態を把握するための調査を実施しました。

まず、老後の住まいについては、「現在住んでいる市区町村でくらし続けたい」と回答した人は全体の 71.3% で、住み慣れた地域でくらし続けることを希望する人が多いことがわかります。ただ、居住地域の規模別にみると、人口規模の小さい「町村」では 55.6% に留まり、老後も定住し続けたいかどうかは買物や医療へのアクセスといった居住地域の便利さが 1 つのキーワードになるようです。

「自身に介護が必要になった場合」についても、「現在住んでいる自宅でくらし続けたい」が 57.0% で 1 位でした。自宅でくらし続けることを希望する人は、年齢が上がるほど高く、また女性よりも男性に多い傾向がありました。介護が必要になっても住み慣れた我が家でくらしたいと願う人は、依然多いことがわかります。一方、「介護を受けられる施設に入居したい」との回答も 15.8% あり、年代に大きな差はみられませんでした。理由は、「家族に迷惑をかけないため」が最も多く、特に女性は 68.5% と、男性よりも 10 ポイント以上高くなりました。

「介護サービスの利用者負担の増加」に対しては、「家族の負担が増える懸念(37.3%)」と「介護サービスの利用を控えざるを得ない懸念(28.0%)」が上位であり、「介護サービスの維持・確保のために仕方がない(15.5%)」との回答もありました。利用者負担の検討に当たっては、介護離職やサービスの利用控えにつながることをないよう、慎重に検討を進める必要があります。

「介護ロボットの活用で介護職員の配置を減らすこと」については、「介護人材がいないので仕方がない(30.1%)」、「介護サービスの維持・確保のため仕方がない(26.0%)」との回答があるものの、「安全面で不安(31.6%)」や「きちんと介護してもらえないか不安(31.4%)」との声が多くみられました。

将来にわたって、誰もが住み慣れた地域で、安心してくらし続けることができる社会を実現するためには、介護を安心して受けられる体制づくりと担い手の確保が不可欠です。同時に、給付と負担の透明性と納得性を高めて、持続可能な制度にしていかなければなりません。職場においては、育児・介護、病気などで通常勤務が難しくなった人が安心して就業継続できるための両立支援制度の整備が必要です。

連合は、今回の調査結果も踏まえ、すべての働く仲間・生活者が、将来に希望を持って働き続けることができ、地域で安心してくらししていくことができるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

調査結果

《老後の住まいに関する意識》

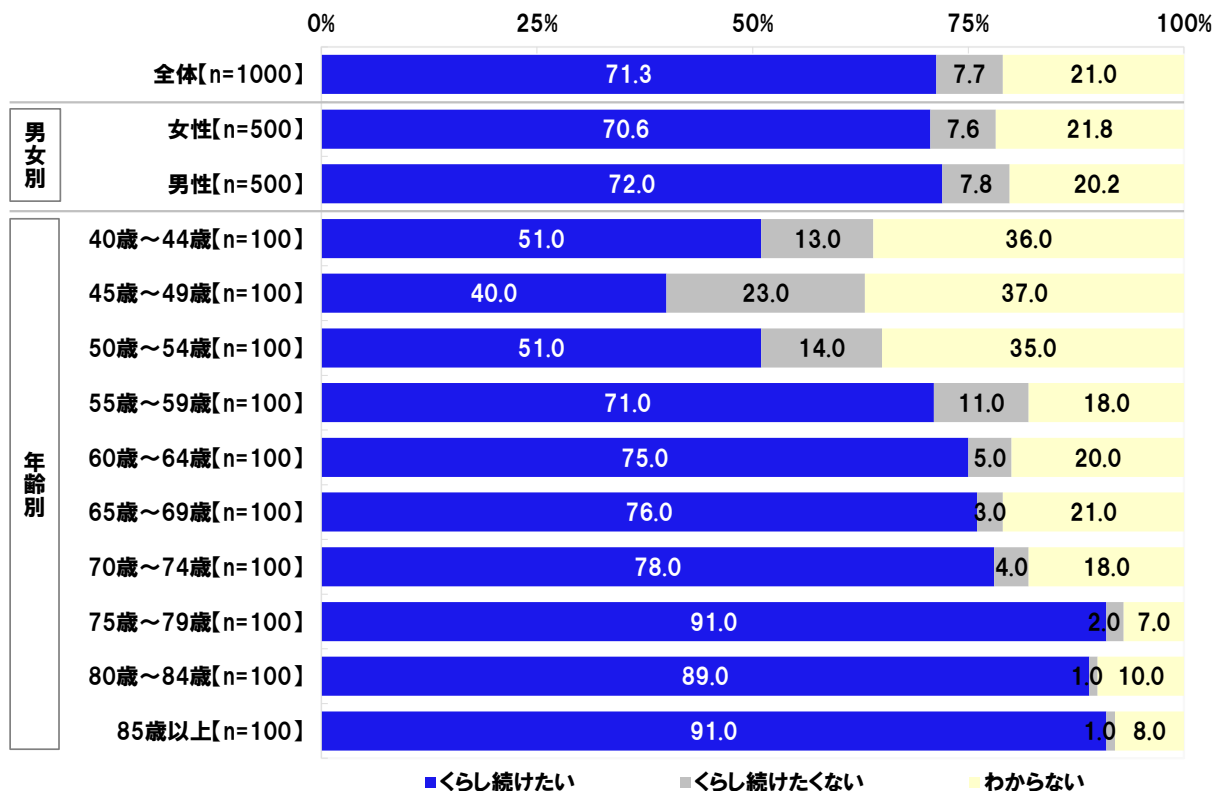
◆「老後も、現在住んでいる市区町村でくらし続けたい」71.3%、町村居住者では55.6%にとどまる

全国の40歳以上の男女1,000名(全回答者)に、老後のくらしについて質問しました。

全回答者(1,000名)に、老後(65歳以降)・今後も、現在住んでいる“市区町村”でくらし続けたいか聞いたところ、「くらし続けたい」は71.3%、「くらし続けたくない」は7.7%、「わからない」は21.0%となりました。

年齢別にみると、「くらし続けたい」と回答した人の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向がみられ、75歳～79歳と85歳以上では91.0%となりました。

<40歳～64歳の人>老後(65歳以降)も、現在住んでいる“市区町村”でくらし続けたいか
 <65歳以上の人>今後も、現在住んでいる“市区町村”でくらし続けたいか [単一回答形式]

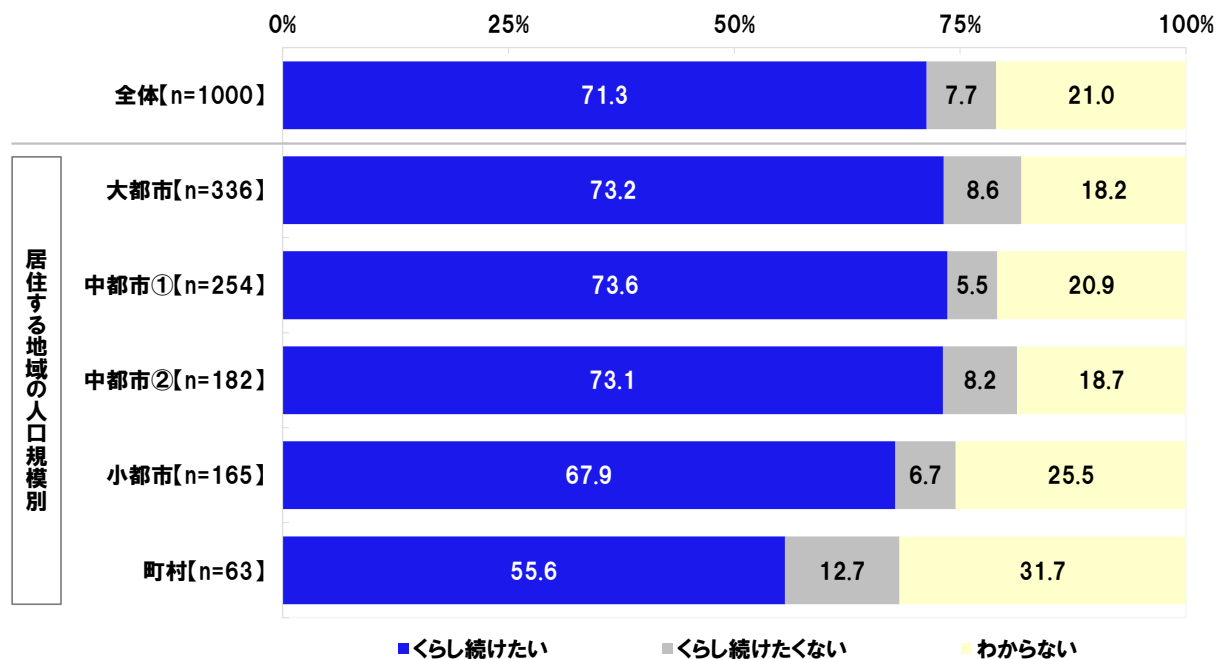


居住する地域の人口規模(※)別にみると、「くらし続けたい」と回答した人の割合は、大都市と中都市(大都市 73.2%、中都市①73.6%、中都市②73.1%)では 7 割を超えた一方、小都市では 67.9%、町村では 55.6% となっており、住んでいる地域の人口規模が小さいほど、65 歳以降の定住を前向きに検討している割合が低くなる傾向がみられました。

※区分は以下のとおり。

- ・大都市:「政令指定都市」または「東京都区部(23 区)」
- ・中都市①:人口 20 万人以上の「市」(政令指定都市除く)
- ・中都市②:人口 10 万人～20 万人未満の「市」
- ・小都市:人口 10 万人未満の「市」
- ・町村:「町」または「村」

<40歳～64歳の人> 老後(65歳以降)も、現在住んでいる“市区町村”でくらし続けたいか
 <65歳以上の人> 今後も、現在住んでいる“市区町村”でくらし続けたいか [単一回答形式]



◆現在住んでいる市区町村に暮らし続けたい理由 1位「住み慣れた地域である」2位「買い物が便利」
大都市居住者では「買い物が便利」「交通が便利」「医療体制が整備されている」が高い傾向

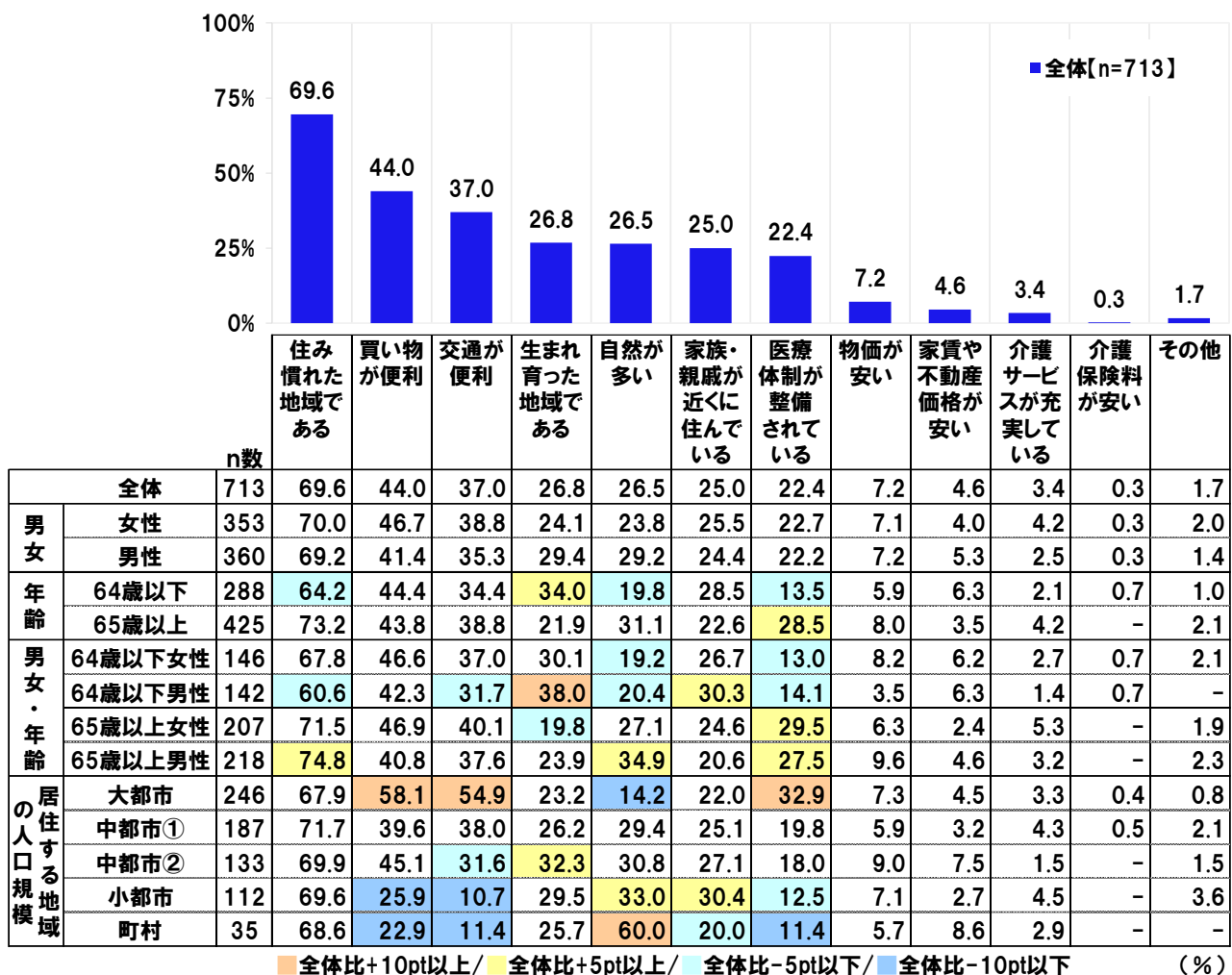
現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)・今後も暮らし続けたい人(713名)に、暮らし続けたい理由を聞いたところ、「住み慣れた地域である」(69.6%)が最も高くなり、「買い物が便利」(44.0%)、「交通が便利」(37.0%)が続きました。

男女別にみると、女性では「買い物が便利」が46.7%と、男性(41.4%)と比べて5ポイント以上高くなりました。他方、男性では「生まれ育った地域である」が29.4%、「自然が多い」が29.2%と、女性(順に24.1%、23.8%)と比べて5ポイント以上高くなりました。

年齢別にみると、65歳以上では「医療体制が整備されている」が28.5%と、64歳以下(13.5%)と比べて15.0ポイント高くなりました。

居住する地域の人口規模別にみると、大都市では「買い物が便利」(58.1%)や「交通が便利」(54.9%)、「医療体制が整備されている」(32.9%)が全体と比べて10ポイント以上高くなりました。また、「自然が多い」は住んでいる地域の人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、町村では60.0%でした。

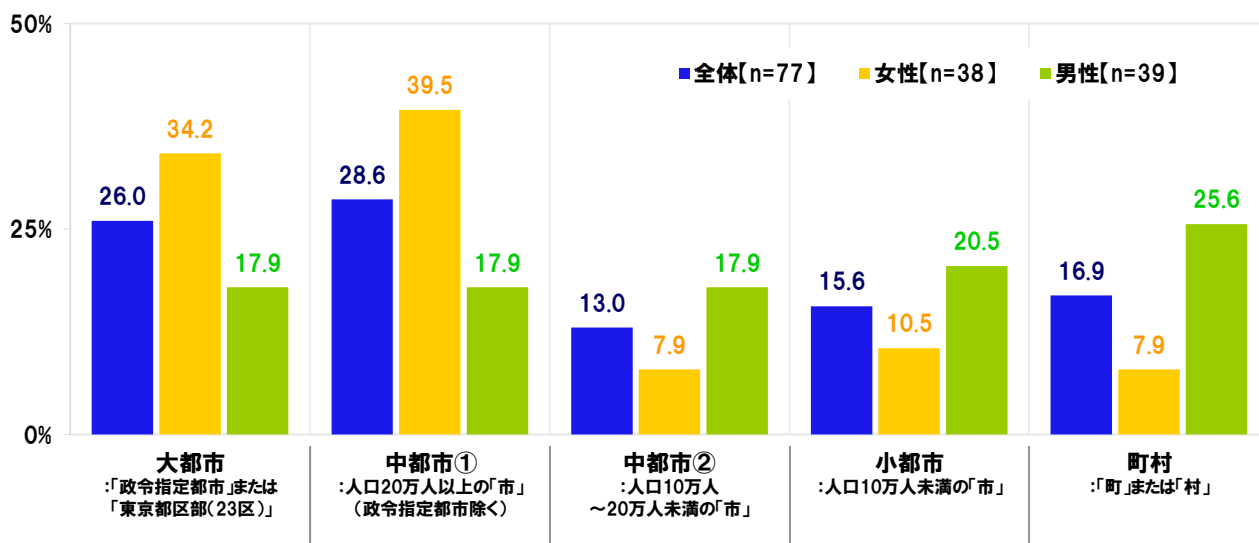
<40歳～64歳の人>現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)も暮らし続けたい理由
<65歳以上の人>現在住んでいる“市区町村”に今後も暮らし続けたい理由 [複数回答形式]
対象:現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)・今後も暮らし続けたい人



現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)・今後はくらし続けたくない人(77名)に、老後(65歳以降)・今後、どのような“市区町村”でくらしたいか聞いたところ、「中都市①:人口20万人以上の『市』(政令指定都市除く)」が28.6%で最も高くなり、「大都市:『政令指定都市』または『東京都区部(23区)』」が26.0%、「町村:『町』または『村』」が16.9%、「小都市:人口10万人未満の『市』」が15.6%、「中都市②:人口10万人～20万人未満の『市』」が13.0%で続きました。

男女別にみると、女性では「中都市①:人口20万人以上の『市』(政令指定都市除く)」(39.5%)、男性では「町村:『町』または『村』」(25.6%)が最も高くなりました。

<40歳～64歳の人>老後(65歳以降)に、どのような“市区町村”でくらしたいか
 <65歳以上の人>今後、どのような“市区町村”でくらしたいか [単一回答形式]
 対象:現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)・今後はくらし続けたくない人



現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)・今後もくらし続けたいか「わからない」と回答した人(210名)に、老後(65歳以降)・今後、どのようなところでくらしたいか聞いたところ、「買い物が便利」(64.3%)が最も高くなり、「交通が便利」(51.0%)、「物価が安い」(41.9%)、「医療体制が整備されている」(35.7%)、「家賃や不動産価格が安い」(24.3%)が続きました。

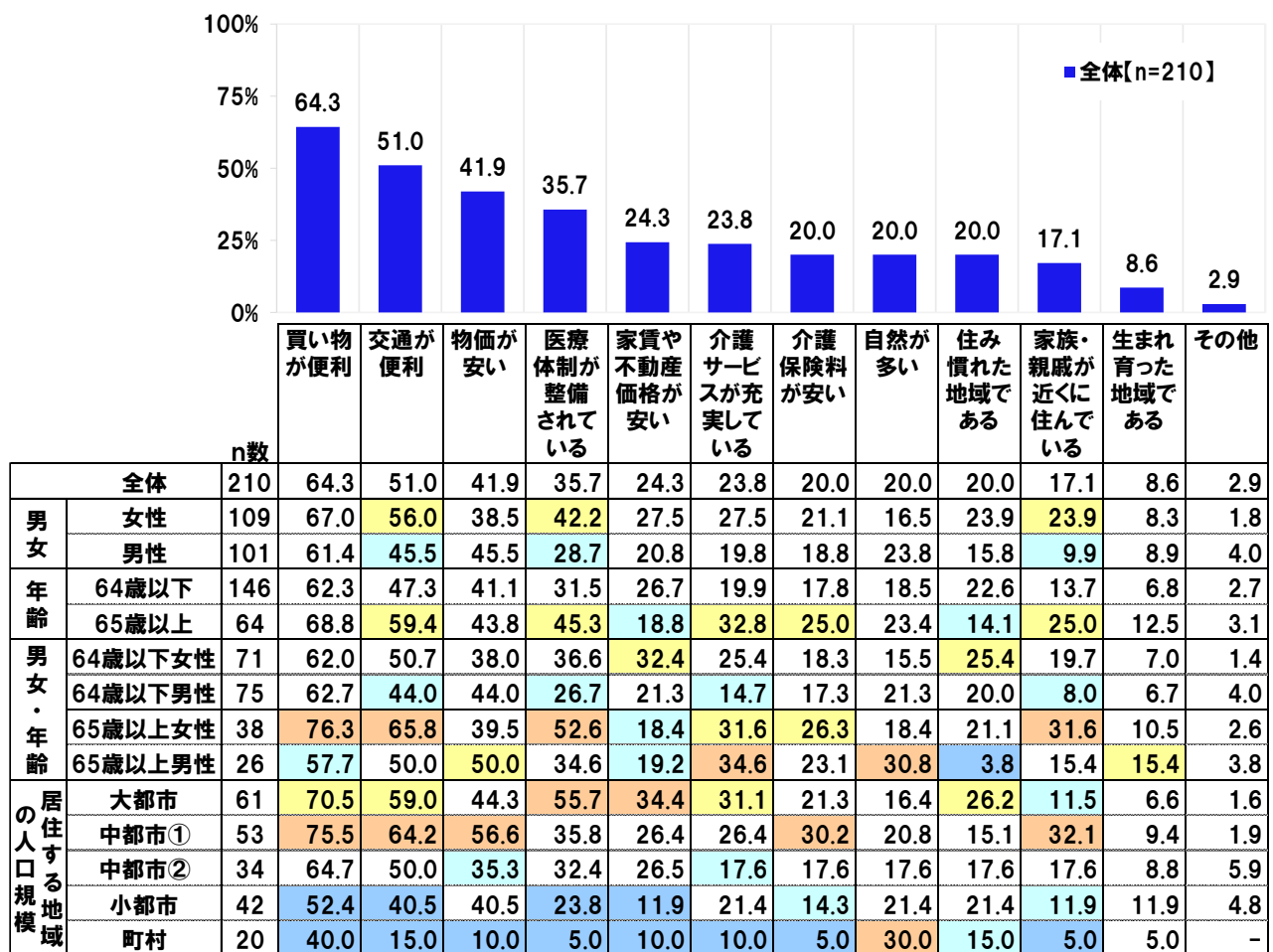
男女別にみると、女性では「交通が便利」が56.0%、「医療体制が整備されている」が42.2%、「家族・親戚が近くに住んでいる」が23.9%と、男性(順に45.5%、28.7%、9.9%)と比べて10ポイント以上高くなりました。

年齢別にみると、65歳以上では「介護サービスが充実している」が32.8%、「介護保険料が安い」が25.0%と、介護に関する項目が全体と比べて5ポイント以上高くなりました。

<40歳～64歳の人> 老後(65歳以降)に、どのようなところでくらしたいか

<65歳以上の人> 今後、どのようなところでくらしたいか [複数回答形式]

対象: 現在住んでいる“市区町村”に老後(65歳以降)・今後もくらし続けたいか「わからない」と回答した人



*n数が30未満の属性は参考値

全体比+10pt以上 / 全体比+5pt以上 / 全体比-5pt以下 / 全体比-10pt以下

(%)

◆自身に介護が必要になった場合の住まい選びの意向

「現在住んでいる自宅でもらし続けたい」57.0%、「家族の判断に任せたい」17.6%、
「介護を受けられる施設に入居したい」15.8%、「介護を受けやすい家に引っ越して、自宅でもらしたい」8.2%

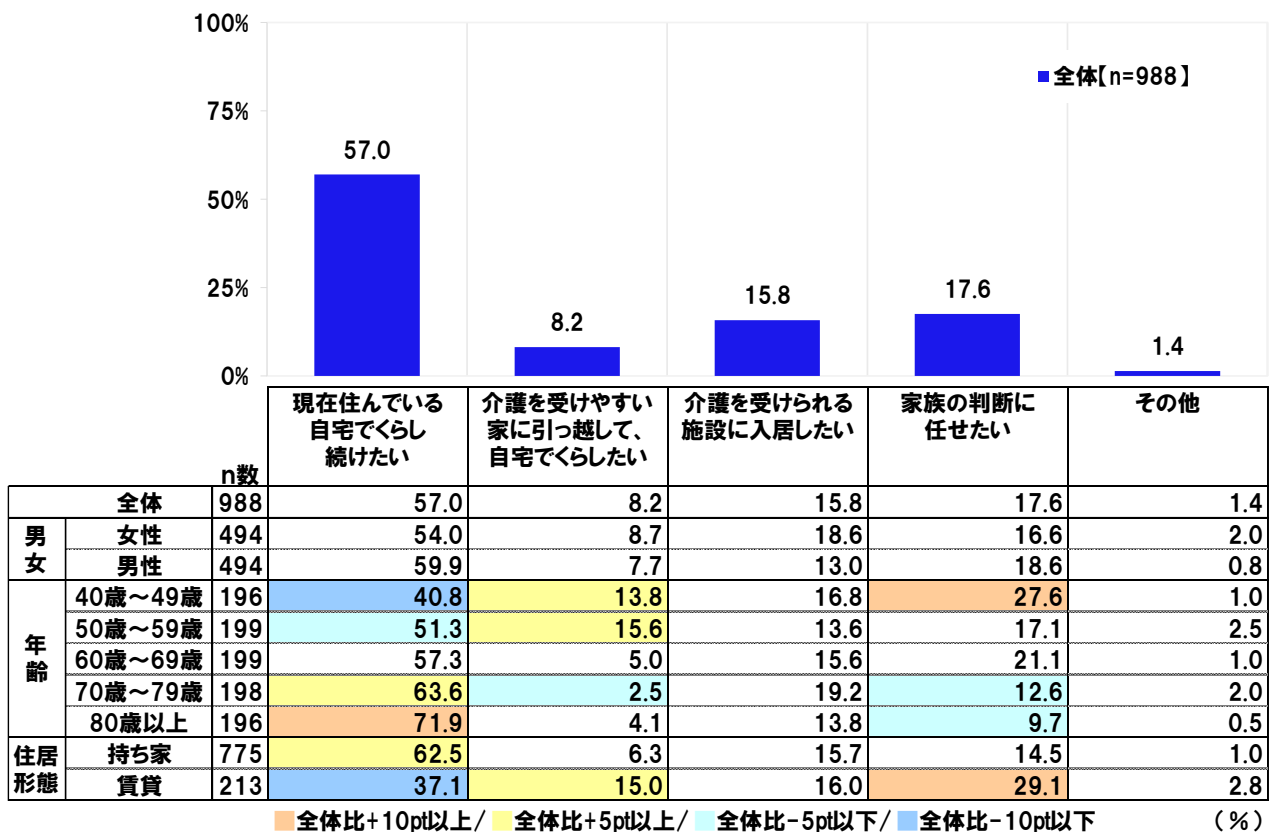
持ち家が賃貸住宅に住んでいる人(988 名)に、自身に介護が必要になった場合(現在介護を受けている人は「今後」)、現在住んでいる自宅でもらし続けたいか聞いたところ、「現在住んでいる自宅でもらし続けたい」が57.0%と突出して高くなり、半数を超えました。介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅でもらしたいと思う人が多いようです。次いで、「家族の判断に任せたい」が 17.6%、「介護を受けられる施設に入居したい」が15.8%、「介護を受けやすい家に引っ越して、自宅でもらしたい」が8.2%で続きました。

男女別にみると、「現在住んでいる自宅でもらし続けたい」(女性 54.0%、男性 59.9%)は男性のほうが5ポイント以上高くなり、「介護を受けられる施設に入居したい」(女性 18.6%、男性 13.0%)は女性のほうが5ポイント以上高くなりました。

年齢別にみると、「現在住んでいる自宅でもらし続けたい」は年齢が上がるにつれ高くなる傾向がみられ、80歳以上では71.9%でした。また、40歳～49歳では「家族の判断に任せたい」が27.6%と、他の層と比べて特に高くなりました。

住居形態別にみると、持ち家の人では62.5%が「現在住んでいる自宅でもらし続けたい」と回答しました。

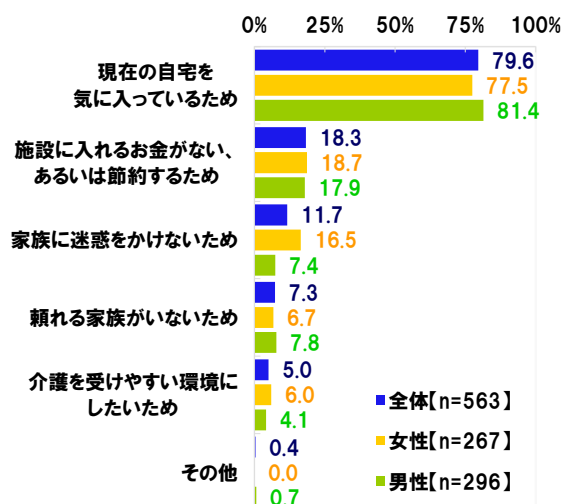
自身に介護が必要になった場合(現在介護を受けている人は「今後」)、現在住んでいる自宅でもらし続けたいか [単一回答形式]
対象: 持ち家が賃貸住宅に住んでいる人



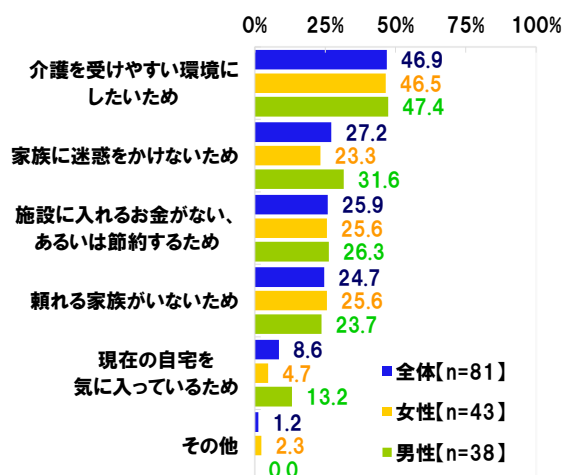
また、自身に介護が必要になった場合（現在介護を受けている人は「今後」）の住まい選びについての理由を聞いたところ、【現在住んでいる自宅でもらう続けたい】と回答した人（563 名）では「現在の自宅を気に入っているため」（79.6%）、【介護を受けやすい家に引っ越して、自宅でもらうたい】と回答した人（81 名）では「介護を受けやすい環境にしたいため」（46.9%）、【介護を受けられる施設に入居したい】と回答した人（156 名）では「家族に迷惑をかけないため」（63.5%）、【家族の判断に任せたい】と回答した人（174 名）では「家族に迷惑をかけないため」（55.2%）が最も高くなりました。

男女別にみると、【介護を受けられる施設に入居したい】と回答した女性と【家族の判断に任せたい】と回答した女性では「家族に迷惑をかけないため」が順に 68.5%、63.4%と、男性（順に 56.3%、47.8%）と比べて 10 ポイント以上高くなりました。

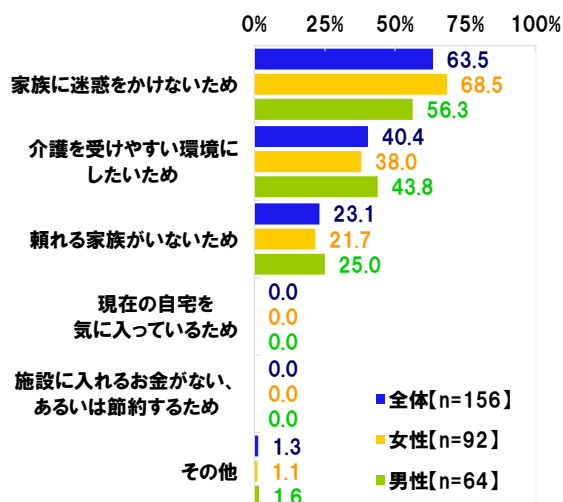
自身に介護が必要になった場合（現在介護を受けている人は「今後」）、
現在住んでいる自宅でもらう続けたいと思う理由【複数回答形式】
対象：持ち家が賃貸住宅に住んでいる人で、
「現在住んでいる自宅でもらう続けたい」と回答した人



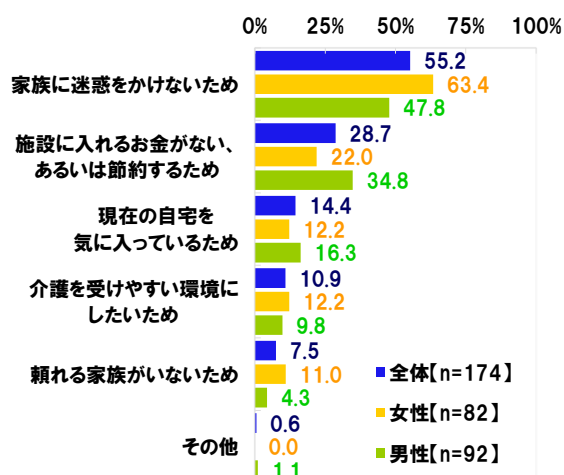
自身に介護が必要になった場合（現在介護を受けている人は「今後」）、
介護を受けやすい家に引っ越して、自宅でもらうたいと思う理由【複数回答形式】
対象：持ち家が賃貸住宅に住んでいる人で、「介護を受けやすい家に引っ越して、自宅でもらうたい」と回答した人



自身に介護が必要になった場合（現在介護を受けている人は「今後」）、
介護を受けられる施設に入居したいと思う理由【複数回答形式】
対象：持ち家が賃貸住宅に住んでいる人で、
「介護を受けられる施設に入居したい」と回答した人



自身に介護が必要になった場合（現在介護を受けている人は「今後」）、
住まいについては家族の判断に任せたいと思う理由【複数回答形式】
対象：持ち家が賃貸住宅に住んでいる人で、住まいについては
「家族の判断に任せたい」と回答した人



《現在の介護の実態》

◆要介護認定を受けている親の介護 要介護認定を受けている父親の介護では40.6%、
要介護認定を受けている母親の介護では47.2%が「携わることがある」と回答

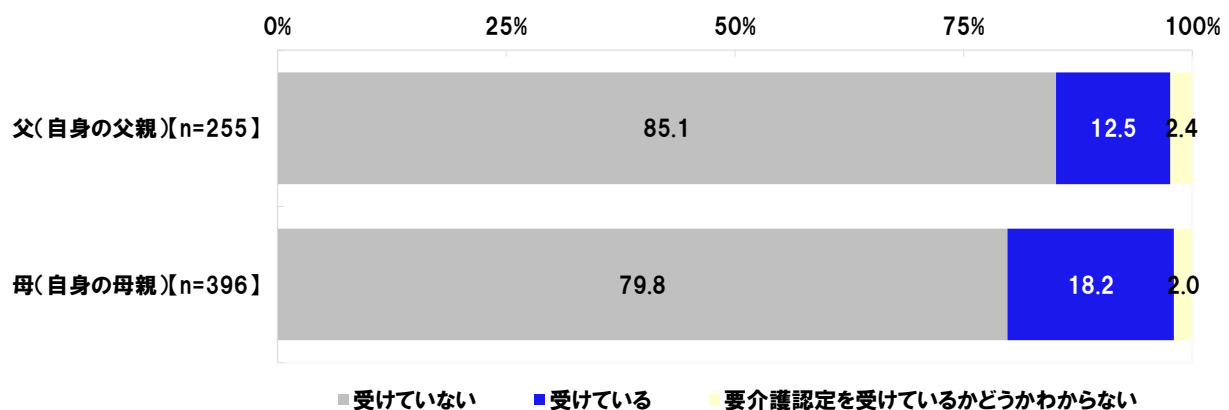
◆要介護認定を受けている父親・母親がおり介護に携わることがある人の26.7%が
「家族の介護には毎日携わる」と回答、家族の介護の携わり方 1位「話し相手」2位「見守り」

現在の介護の実態について質問しました。

まず、父親がいる人(255 名)と母親がいる人(396 名)に、父親・母親は要介護認定を受けているかそれぞれ聞いたところ、【父(自身の父親)】では「受けていない」が85.1%、「受けている」が12.5%、「要介護認定を受けているかどうか分からない」が2.4%、【母(自身の母親)】では「受けていない」が79.8%、「受けている」が18.2%、「要介護認定を受けているかどうか分からない」が2.0%となりました。

父(自身の父親)と母(自身の母親)は要介護認定を受けているか [各単一回答形式]

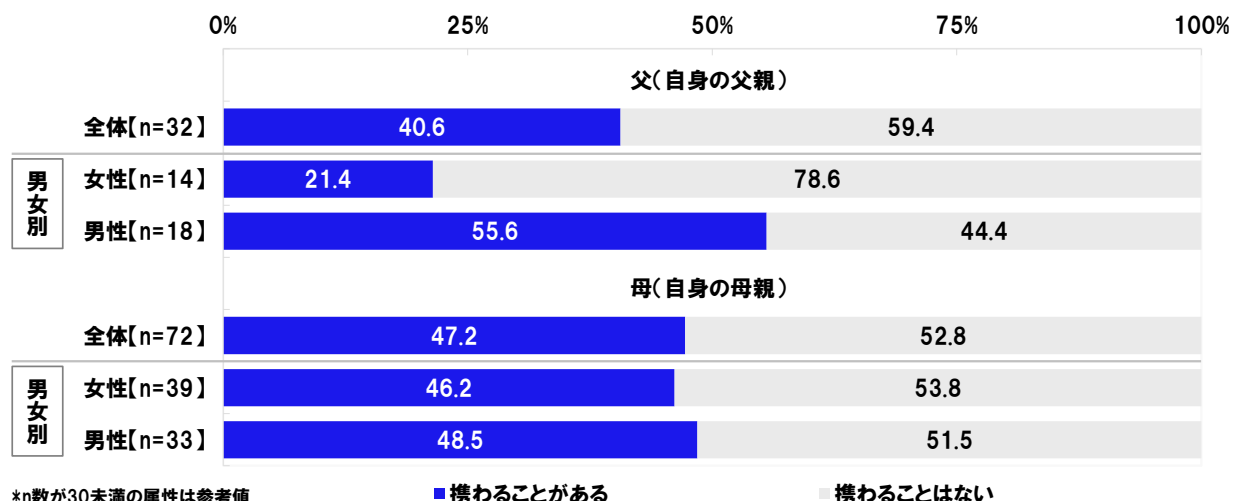
対象:父親がいる人／母親がいる人



また、要介護認定を受けている父親がいる人(32 名)と要介護認定を受けている母親がいる人(72 名)に、父親・母親の介護に携わることがあるかそれぞれ聞いたところ、【父(自身の父親)】では「携わることがある」が40.6%、「携わることはない」が59.4%、【母(自身の母親)】では「携わることがある」が47.2%、「携わることはない」が52.8%と、どちらも介護には関与しない人が多数派となりました。

要介護認定を受けている父(自身の父親)と母(自身の母親)の介護に携わることがあるか [複数回答結果より算出]

対象:要介護認定を受けている父親がいる人／要介護認定を受けている母親がいる人



*n数が30未満の属性は参考値

■携わることがある

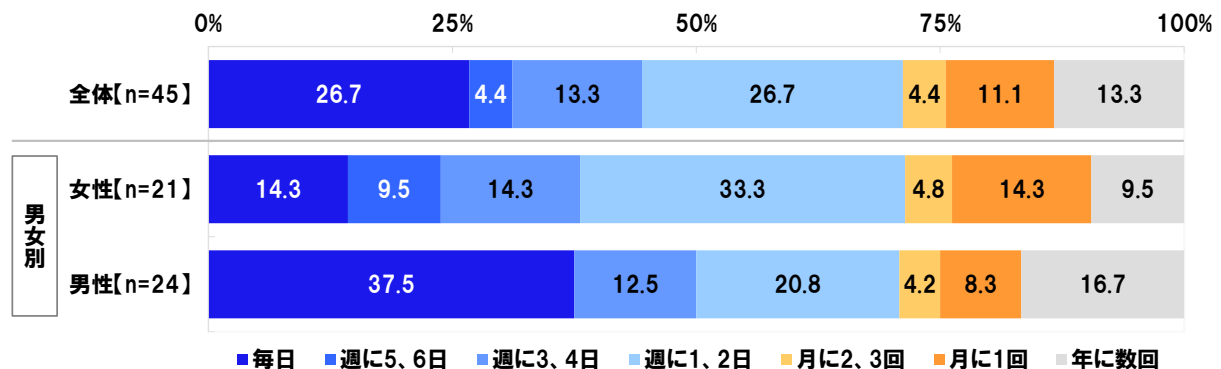
■携わることはない

次に、介護の携わり方について質問しました。

要介護認定を受けている父親または母親がおり、介護に携わることがある人(45名)に、どのくらいの頻度で家族の介護に携わっているか聞いたところ、「毎日」(26.7%)や「週に 1、2 日」(26.7%)が特に高くなり、「週に 3、4 日」(13.3%)と「年に数回」(13.3%)が続きました。

どのくらいの頻度で家族の介護に携わっているか [単一回答形式]

対象:要介護認定を受けている父親または母親がおり、介護に携わることがある人

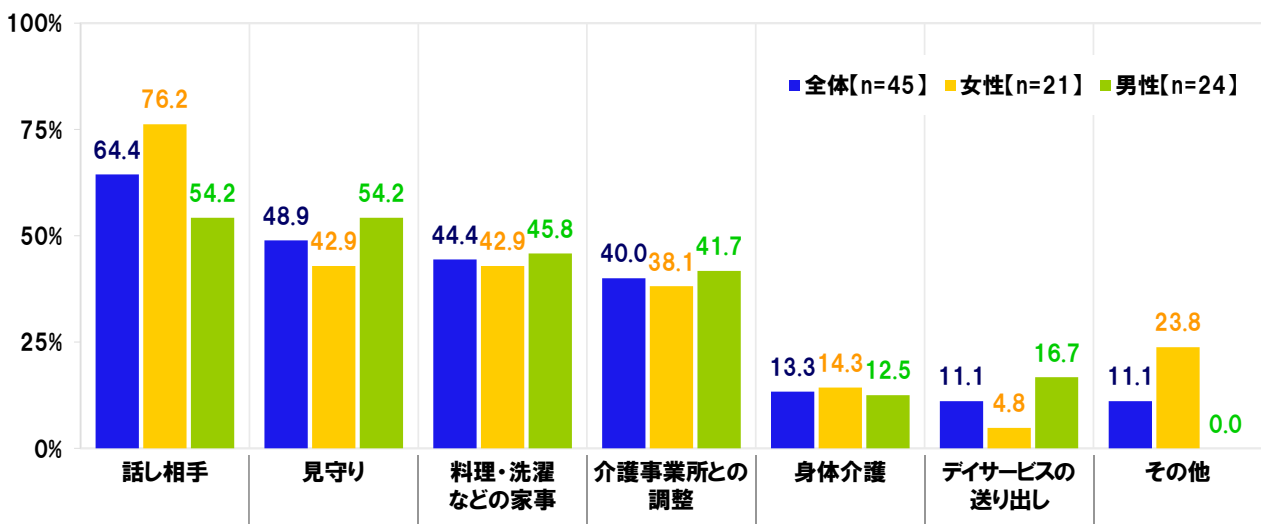


*n数が30未満の属性は参考値

また、どのようなかたちで家族の介護に携わっているか聞いたところ、「話し相手」(64.4%)が最も高くなり、「見守り」(48.9%)、「料理・洗濯などの家事」(44.4%)、「介護事業所との調整」(40.0%)、「身体介護」(13.3%)が続きました。介護として身の回りの世話をしている人が多いようです。

どのようなかたちで家族の介護に携わっているか [複数回答形式]

対象:要介護認定を受けている父親または母親がおり、介護に携わることがある人



*n数が30未満の属性は参考値

◆介護について不安を感じる事 自分が介護される立場では「介護費用(利用者負担)が払えるか」、
 父親の介護では「入居できる介護施設が見つかるか」、
 母親の介護では「必要な介護サービスを受けられるか」が1位に

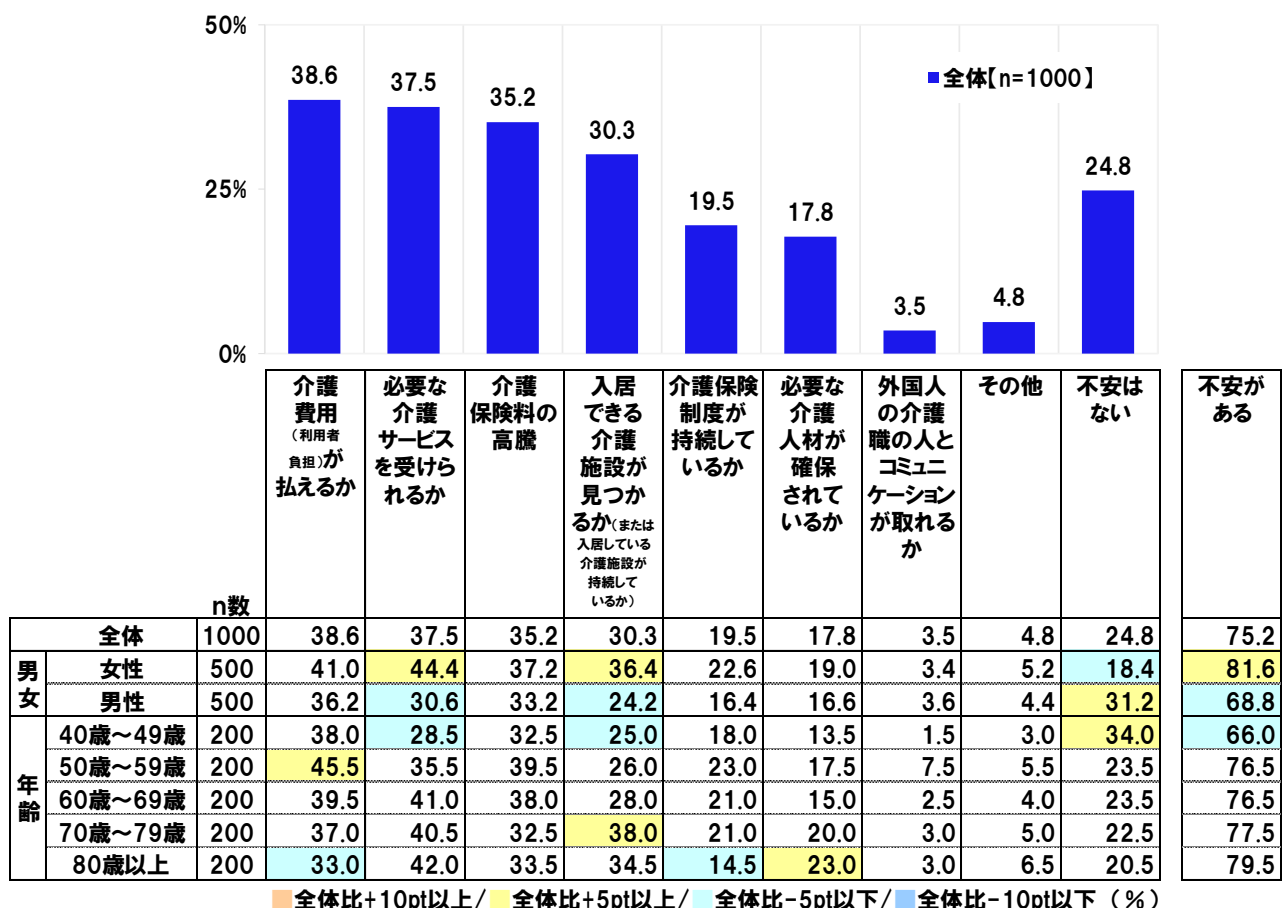
続いて、介護に関する不安について質問しました。

全回答者(1,000名)に、自分自身の介護(自身が介護される立場)について不安を感じることを聞いたところ、「介護費用(利用者負担)が払えるか」(38.6%)が最も高くなり、「必要な介護サービスを受けられるか」(37.5%)、「介護保険料の高騰」(35.2%)、「入居できる介護施設が見つかるか(または入居している介護施設が持続しているか)」(30.3%)、「介護保険制度が持続しているか」(19.5%)が続き、「不安はない」は 24.8%、「不安がある」は 75.2%となりました。

男女別にみると、不安がある人の割合は女性では 81.6%と、男性(68.8%)と比べて 12.8 ポイント高くなりました。

年齢別にみると、不安がある人の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向がみられ、80 歳以上では 79.5%でした。

自分自身の介護(自身が介護される立場)について不安を感じる事 [複数回答形式]



要介護認定を受けている父親がいる人(32名)に、父(自身の父親)の介護について不安を感じることを聞いたところ、「入居できる介護施設が見つかるか(または入居している介護施設が持続しているか)」(28.1%)が最も高くなり、「必要な介護サービスを受けられるか」(21.9%)、「介護費用(利用者負担)が払えるか」(15.6%)、「介護保険料の高騰」(12.5%)、「必要な介護人材が確保されているか」「介護保険制度が持続しているか」(いずれも6.3%)が続きました。

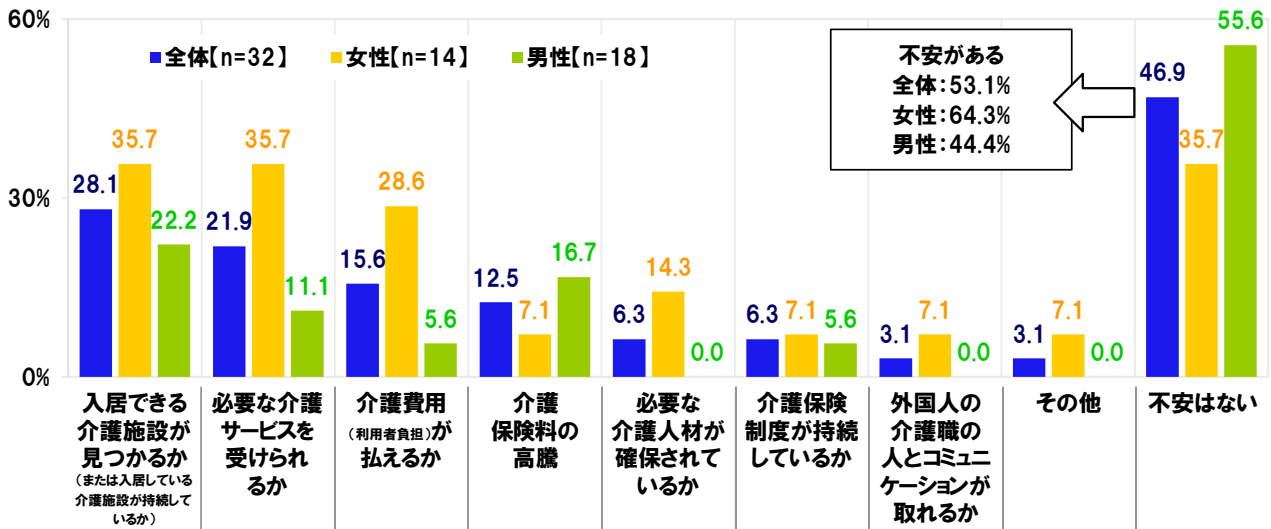
要介護認定を受けている母親がいる人(72名)に、母(自身の母親)の介護について不安を感じることを聞いたところ、「必要な介護サービスを受けられるか」(40.3%)が最も高くなり、「入居できる介護施設が見つかるか(または入居している介護施設が持続しているか)」(27.8%)、「介護費用(利用者負担)が払えるか」(23.6%)、「必要な介護人材が確保されているか」「介護保険料の高騰」(いずれも13.9%)が続きました。

男女別にみると、母親の介護で「入居できる介護施設が見つかるか(または入居している介護施設が持続しているか)」と回答した人の割合は、女性38.5%、男性15.2%と、女性のほうが23.3ポイント高くなりました。

不安がある人の割合は、父親の介護では53.1%、母親の介護では70.8%と、母親の介護のほうが17.7ポイント高くなりました。

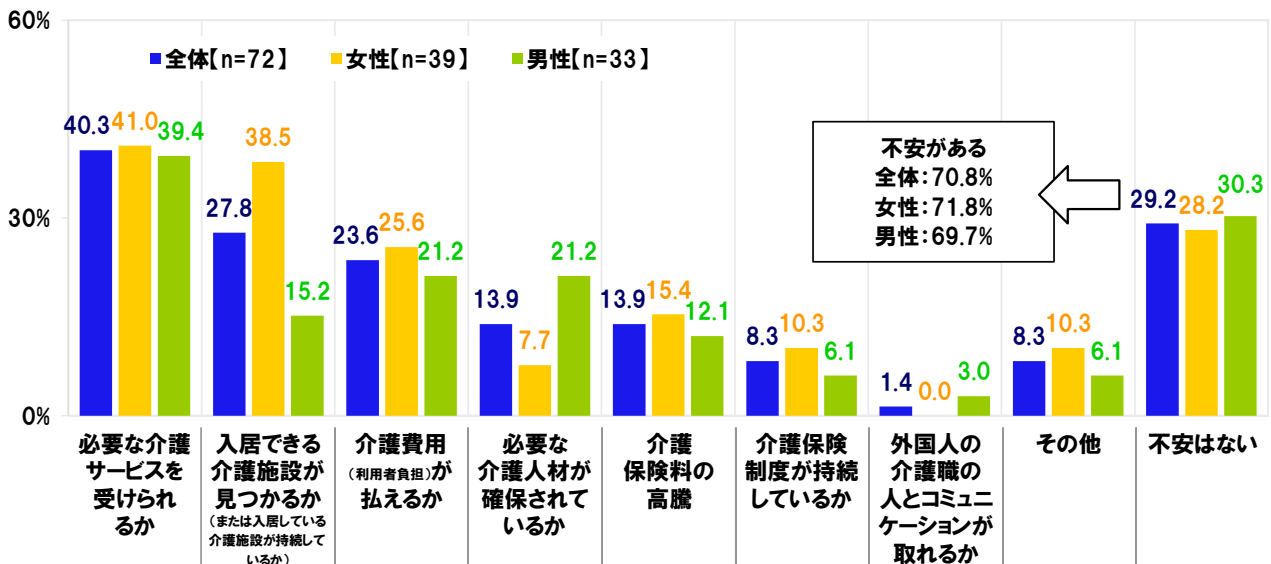
父(自身の父親)の介護について不安を感じる事 [複数回答形式]

対象:要介護認定を受けている父親がいる人



母(自身の母親)の介護について不安を感じる事 [複数回答形式]

対象:要介護認定を受けている母親がいる人



《今後の介護に関する考え》

◆介護サービスの利用者負担の増加についての考え 1位「家族の負担が増える懸念がある」

2位「利用者が介護サービスの利用を控えざるを得ない懸念がある」

3位「介護サービスの維持・確保のために仕方がない」

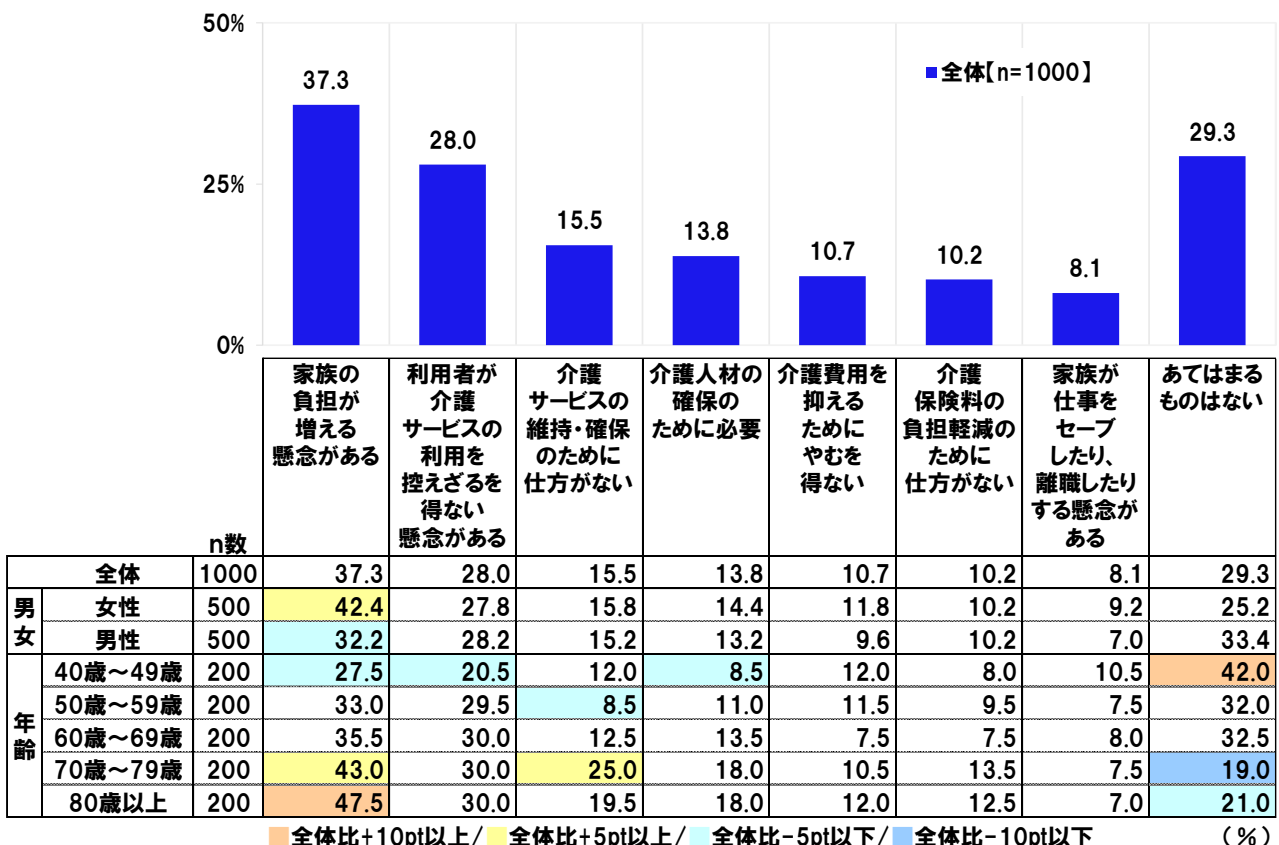
現在、高齢化で介護費用が増加する中、介護サービスの利用者負担の増加（原則 1 割負担を原則 2 割にするなど）が検討されています。

全回答者（1,000 名）に、自身が介護サービスを受ける場合の、介護サービスの利用者負担の増加についての考えを聞いたところ、「家族の負担が増える懸念がある」（37.3%）が最も高くなりました。介護サービスの利用により、家族の経済的負担が増えることを心配に感じる人が多いようです。次いで高くなったのは、「利用者が介護サービスの利用を控えざるを得ない懸念がある」（28.0%）、「介護サービスの維持・確保のために仕方がない」（15.5%）、「介護人材の確保のために必要」（13.8%）、「介護費用を抑えるためにやむを得ない」（10.7%）、「介護保険料の負担軽減のために仕方がない」（10.2%）、「家族が仕事をセーブしたり、離職したりする懸念がある」（8.1%）、「あてはまるものはない」（29.3%）でした。

男女別にみると、女性では「家族の負担が増える懸念がある」が 42.4%と、男性（32.2%）と比べて 10 ポイント以上高くなりました。

年齢別にみると、「家族の負担が増える懸念がある」は年齢が上がるにつれ高くなる傾向がみられ、80 歳以上では 47.5%でした。

自身が介護サービスを受ける場合の、介護サービスの利用者負担の増加についての考え〔複数回答形式〕

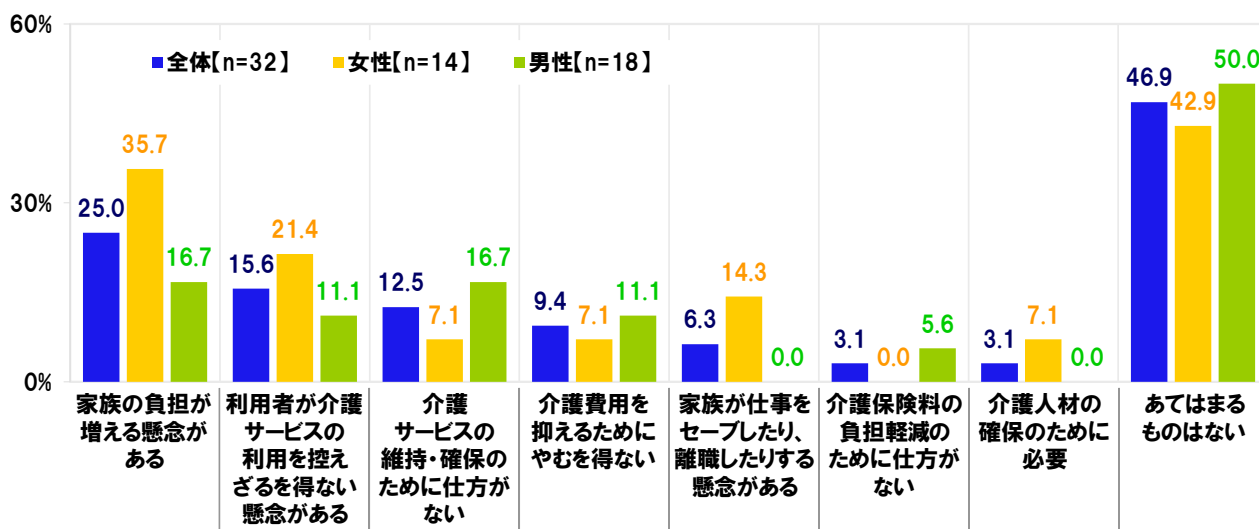


要介護認定を受けている父親がいる人(32 名)と要介護認定を受けている母親がいる人(72 名)に、父親・母親が介護サービスを受ける場合の、介護サービスの利用者負担の増加についての考えをそれぞれ聞いたところ、【父(自身の父親)】と【母(自身の母親)】のいずれも 1 位「家族の負担が増える懸念がある」(順に 25.0%、29.2%)、2 位「利用者が介護サービスの利用を抑えざるを得ない懸念がある」(15.6%、22.2%)、3 位「介護サービスの維持・確保のために仕方がない」(12.5%、19.4%)となりました。

男女別にみると、【母(自身の母親)】の場合で「家族の負担が増える懸念がある」と回答した人の割合は、女性 35.9%、男性 21.2%と、女性のほうが 14.7 ポイント高くなりました。

父親が介護サービスを受ける場合の、介護サービスの利用者負担の増加についての考え〔複数回答形式〕

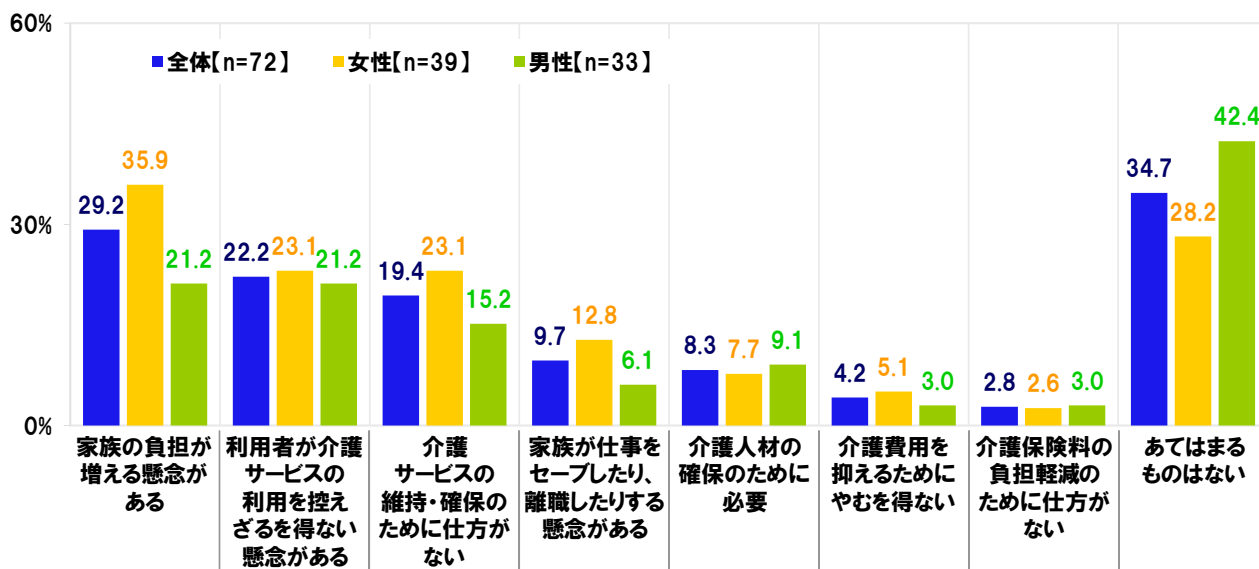
対象:要介護認定を受けている父親がいる人



*n数が30未満の属性は参考値

母親が介護サービスを受ける場合の、介護サービスの利用者負担の増加についての考え〔複数回答形式〕

対象:要介護認定を受けている母親がいる人



◆介護ロボットの活用で介護職員の配置を減らすことについての考え

1位「安全面で不安」2位「きちんと介護してもらえるか不安」3位「介護人材がいなくて仕方がない」

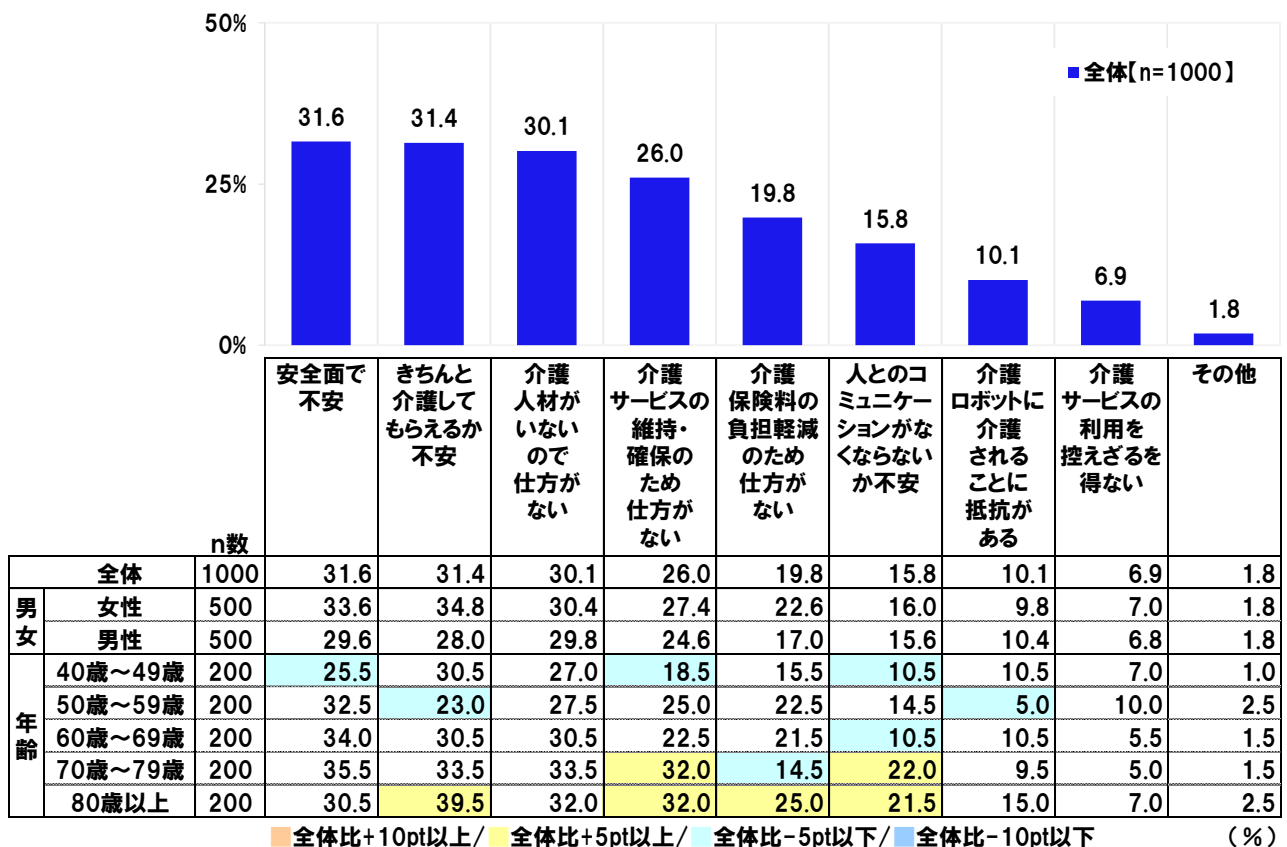
“介護ロボット”は介護現場での人材不足を解消するための対策として期待されています。現在では、大きく分けると“高齢者施設で介護する人をサポートするタイプ”と“介護が必要な人の日常の活動（歩行や移動など）を助けるタイプ”という2つのタイプの介護ロボットが登場しています。介護ロボットの例としては、移乗介助を支援する装着型パワーアシスト、要介護者の移動を支援する歩行アシストカート、要介護者の排泄を支援する自動排泄処理装置、見守りを支援する見守りセンサーといったものがあります。

全回答者（1,000 名）に、介護ロボットの活用で介護職員の配置を減らすことについての考えを聞いたところ、「安全面で不安」（31.6%）が最も高くなり、「きちんと介護してもらえるか不安」（31.4%）、「介護人材がいなくて仕方がない」（30.1%）、「介護サービスの維持・確保のため仕方がない」（26.0%）、「介護保険料の負担軽減のため仕方がない」（19.8%）が続きました。

男女別にみると、女性では「きちんと介護してもらえるか不安」が 34.8%、「介護保険料の負担軽減のため仕方がない」が 22.6%と、男性（順に 28.0%、17.0%）と比べて 5 ポイント以上高くなりました。

年齢別にみると、70 歳以上では「介護サービスの維持・確保のため仕方がない」（70 歳～79 歳 32.0%、80 歳以上 32.0%）と「人とのコミュニケーションがなくなるか不安」（70 歳～79 歳 22.0%、80 歳以上 21.5%）が全体と比べて 5 ポイント以上高くなりました。

介護ロボットの活用で介護職員の配置を減らすことについての考え [複数回答形式]



注:本調査レポートの百分率表示は小数点第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合や、全ての内訳を合計しても100%とにならない場合があります。

■■調査概要■■

- ◆調査タイトル : 老後の暮らし方に関する意識調査 2025
- ◆調査対象 : ネットエイジアリサーチのモニター会員を母集団とする40歳以上の男女
- ◆調査期間 : 2025年10月24日～10月27日の4日間
- ◆調査方法 : インターネット調査
- ◆調査地域 : 全国
- ◆有効回答数 : 1,000サンプル(男女・年齢が均等になるように割付)

| | 40歳 ～ 44歳 | 45歳 ～ 49歳 | 50歳 ～ 54歳 | 55歳 ～ 59歳 | 60歳 ～ 64歳 | 65歳 ～ 69歳 | 70歳 ～ 74歳 | 75歳 ～ 79歳 | 80歳 ～ 84歳 | 85歳 以上 | 計 |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----|
| 女性 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 500 |
| 男性 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 500 |

- ◆実施機関 : ネットエイジア株式会社

■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、「連合調べ」と付記のうえご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

■■本調査に関するお問合せ窓口■■

連合(日本労働組合総連合会)

総合政策推進局 生活福祉局 担当:田中

TEL :03-5295-0523

Eメール :jtuc-seikatsu@sv.rengo-net.or.jp

総合企画局 企画・広報局 担当:千葉

TEL :03-5295-0510

Eメール :jtuc-kikaku@sv.rengo-net.or.jp

受付時間 :10時00分～17時30分(月～金)

■■連合(日本労働組合総連合会) 概要■■

- 組織名 : 連合(日本労働組合総連合会)
- 代表者名 : 会長 芳野 友子
- 発足 : 1989年11月
- 所在地 : 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館
- 活動内容 : すべての働く人たちのために、希望と安心の社会をつくる